

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,513	562,828
受取手形及び売掛金	601,884	705,751
商品及び製品	83,119	74,432
原材料及び貯蔵品	15,186	18,752
前渡金	27,626	1,025,843
前払費用	4,716	33,038
その他	38,549	197,072
貸倒引当金	△100	△111
流動資産合計	1,136,495	2,617,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,267	73,466
機械装置及び運搬具（純額）	6,655	28,504
土地	7,828	7,828
その他（純額）	2,840	4,043
有形固定資産合計	52,591	113,843
無形固定資産		
のれん	2,147,870	3,970,520
顧客関連資産	130,494	128,047
その他	19,891	31,940
無形固定資産合計	2,298,256	4,130,508
投資その他の資産		
投資有価証券	199,400	349,400
繰延税金資産	76,935	275,217
貸倒引当金	△4,564	-
その他	66,650	340,349
投資その他の資産合計	338,421	964,967
固定資産合計	2,689,269	5,209,318
資産合計	3,825,765	7,826,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,446	382,478
未払金	63,040	196,136
1年内返済予定の長期借入金	2,040	152,040
リース債務	1,438	2,349
契約負債	50,865	25,352
未払法人税等	27,454	74,885
その他	33,319	150,548
流動負債合計	511,604	983,790
固定負債		
長期借入金	3,740	602,720
転換社債型新株予約権付社債	36,598	-
リース債務	2,264	5,322
預り保証金	-	210,000
その他	-	11,368
固定負債合計	42,603	829,411
負債合計	554,208	1,813,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,583	573,230
資本剰余金	2,569,800	5,206,409
利益剰余金	207,734	196,490
自己株式	△783	△783
株主資本合計	3,310,336	5,975,346
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△42,611	△39,026
その他の包括利益累計額合計	△42,611	△39,026
新株予約権	3,831	1,275
非支配株主持分	-	76,129
純資産合計	3,271,556	6,013,725
負債純資産合計	3,825,765	7,826,926

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,640,448
売上原価	1,284,137
売上総利益	356,311
販売費及び一般管理費	※1 351,528
営業利益	4,782
営業外収益	
受取利息	3,011
為替差益	0
貸倒引当金戻入額	4,240
物品売却益	3,981
雑収入	2,804
営業外収益合計	14,036
営業外費用	
支払利息	197
社債利息	40
事業再編費用	2,227
雑損失	1,960
営業外費用合計	4,425
経常利益	14,393
特別利益	
債務免除益	38,900
その他	930
特別利益合計	39,830
特別損失	
固定資産売却損	21
特別損失合計	21
税金等調整前中間純利益	54,202
法人税、住民税及び事業税	22,686
法人税等調整額	10,082
法人税等合計	32,768
中間純利益	21,433
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	21,433

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
中間純利益	21,433
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,584
その他の包括利益合計	3,584
中間包括利益	25,017
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	25,017
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	54,202
減価償却費	8,805
のれん償却額	120,003
受取利息及び受取配当金	△3,011
支払利息	197
社債利息	40
債務免除益	△38,900
有形固定資産売却損益 (△は益)	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,639
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,097
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,922
未払金の増減額 (△は減少)	△45,908
前渡金の増減額 (△は増加)	△998,216
その他	△5,049
小計	△925,247
利息及び配当金の受取額	1,181
利息の支払額	△197
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△952,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△487
有形固定資産の売却による収入	372
投資有価証券の取得による支出	△150,000
その他	38,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,020
配当金の支払額	△32,677
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	290,000
リース債務の返済による支出	△671
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,821
現金及び現金同等物の期首残高	365,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	214,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 562,828

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、連結子会社であった株式会社グランドルーフは、2025年9月2日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社は2025年12月11日を取得日として株式会社IMGホールディングス(2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更)を連結子会社化しております。なお、みなし取得日を2026年1月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、同社の2026年1月31日時点の貸借対照表のみを連結しております。

また、当中間連結会計期間において、新設分割により設立した石垣食品株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(独立調査委員会の調査について)

当社は、当中間連結会計期間における当社代表取締役によるストックオプションの行使について、当該行使にかかる意思決定プロセスの不備及び法的有効性等について懸念事項が生じたこと、また、「注記事項(重要な後発事象)(取得による企業結合)」に記載の通り、2026年3月2日付で連結子会社となったACA Next株式会社(以下、「ACAN」という。)について、当該子会社化に係る株式異動の時期等についても懸念事項が認識されたことから、当社から独立した調査委員による客観性のある調査を行う必要があると判断し、2026年4月22日付で、外部有識者(弁護士及び公認会計士)により構成される独立調査委員会を設置いたしました。

独立調査委員会による調査範囲は、①ストックオプションの発行および行使に係る経緯・意思決定プロセスならびに結果の開示手続き、②ストックオプションの行使時点における行使価格の検証およびプロセス、③ストックオプションの行使の有効性および適法性、④ストックオプションの行使に基づく発行株式に対する無効の訴え提起の要否、⑤代表取締役に対する損害賠償の要否についての前提事項、⑥ストックオプションの行使により代表取締役又は第三者に不当利得が生じている場合、その不当利得返還請求の要否についての前提となる事実、⑦ACANの株式の取得経緯に関する監査法人からの指摘事項その他本調査の過程で経営者不正(経営者による内部統制を無効化するリスク)による本件類似取引(資本取引、投融資取引、利益相反)が確認された場合には、当該取引、⑧再発防止策の検討、⑨その他調査委員会が必要と認めた事項であります。

提出日現在において、独立調査委員会による調査は継続中であり、今後の調査の進捗及び調査結果によっては、中間連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における勘定科目、金額及び注記が明らかでないため中間連結財務諸表には反映していません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関及び取引業者等からの借入・取引等に対して、株式会社IMGホールディングス(2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更)は、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
株式会社メディカルパートナーズ	— 千円	3,288,413千円
株式会社メディカルパートナーズ札幌	— 千円	2,888,900千円
合同会社MS栄会	— 千円	2,455,858千円
株式会社アンビシヤス	— 千円	212,247千円
医療法人大地	— 千円	154,905千円
医療法人大空	— 千円	94,601千円
医療法人同仁会	— 千円	1,100,090千円
医療法人社団恵和会	— 千円	90,000千円
医療法人仁誠会	— 千円	1,527,578千円
医療法人果恵会	— 千円	713,046千円
医療法人社団愛和会	— 千円	788千円
医療法人やわらぎ会	— 千円	66,660千円
医療法人杏林会	— 千円	23,088千円
株式会社メディカルススキノ	— 千円	35,985千円
計	— 千円	12,652,164千円

(注) 上記のうち、大半が解消されているため、2026年5月14日時点での債務保証残高は115,867千円(約99%解消)に減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
のれん償却費	120,003千円
支払報酬	62,383
給料手当	44,855

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	562,828千円
現金及び現金同等物	562,828

※2 重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間(自2025年9月1日 至2026年2月28日)

株式交換により、新たに連結した株式会社IMGホールディングス(2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	411,942千円
固定資産	555,498千円
資産合計	967,441千円
流動負債	305,097千円
固定負債	225,003千円
負債合計	530,100千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物214,136千円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金は2,381,958千円であります。

(株主資本等関係)

I 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,677	1.50	2025年8月31日	2025年11月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2025年12月11日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社IMGホールディングス(2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が2,381,958千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 当中間連結会計期間(自2025年9月1日 至2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェルネス 事業	メディカル コスメ事業	計				
売上高							
物品販売	1,508,088	86,388	1,594,476	304	1,594,781	—	1,594,781
コンサルティング	45,666	—	45,666	—	45,666	—	45,666
顧客との契約から生 じる収益	1,553,754	86,388	1,640,143	304	1,640,448	—	1,640,448
外部顧客への売上高	1,553,754	86,388	1,640,143	304	1,640,448	—	1,640,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,553,754	86,388	1,640,143	304	1,640,448	—	1,640,448
セグメント利益	114,246	31,428	145,675	237	145,912	△141,130	4,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるサブプリメント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△141,130千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結期間において、株式会社IMGホールディングスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「ウェルネス事業」において、のれんが1,944,618千円発生しております。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月31日に行われた株式会社カラダノートからの宅配水販売事業の事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

取得による企業結合

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年12月11日を効力発生日として行われた株式交換により、株式会社IMGホールディングスの発行済株式数の100%の株式を取得し、株式会社IMGホールディングス(2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更)は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社IMGホールディングス(以下、IMG社)
(2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更)

事業の内容：医療・福祉コンサルティング

②企業結合を行った主な理由

先進国全てが抱える課題となる高齢化社会において、それに先立ち長寿大国である日本においては「団塊の世代」すべてが後期高齢者となる課題に直面しております。それに伴い、シニア世代の誰もが健やかな生活を送れる環境を整える必要性の中、医療現場が直面している問題は複雑であり、全てが喫緊する課題となっています。当社は食を基本とした日本社会の課題解決として、これまでも健康食品開発のコンサルティングや医療機関へのフードアドバイスを通じて、様々な食品成分における健康との関連性に対する知見を培ってきております。2024年6月より始まった当社の再建過程において著しく事業の伸びが見られた分野は、健康食に関連するコンサルティングを基軸としたフードメニューのアドバイス及びその供給におけるサービス事業です。一方IMG社の持つ強みとしては、2025年9月10日付で開示いたしました「株式会社IMGホールディングスの完全子会社化に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」でお知らせのとおり、IMGは、医療施設及び福祉施設向けに経営・事業再編及び向上のコンサルティング業務の分野において堅調な拡大実績を有しております。IMG社が有するクライアント先及び新しく開拓されるクライアント先で従来の医療事業経営のコンサルティングに加え、食サービスに関するアドバイス機能を付与することによって、両社の相乗効果が期待され、更なる業績の向上、拡大に繋がるものと判断しております。

③企業結合日

株式交換日：2025年12月11日

みなし取得日：2026年1月31日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、IMG社を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

株式会社IMGホールディングス

(株式会社IMGホールディングスは、2026年3月1日付で株式会社ミライフに商号変更しております)

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、IMG社の議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月31日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式交換により交付した当社の普通株式の時価	2,381,958千円
取得原価	2,381,958千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	IMG社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	5,639

②株式交換比率の算定方法

当社は、公平性・妥当性を確保するため、当社及びIMG社から独立した第三者算定機関として株式会社プルート・コンサルティングを選定し、IMG社の株式価値の算定を依頼しました。

算定機関から提出を受けたIMG社の株式価値の算定結果を参考に、対象会社に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、IMG社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

③交付した株式数

当社普通株式：5,999,896株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューディリジェンス費用等 2,400千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,944,618千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産総額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間についてはPPAの結果を踏まえて決定する予定であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	411,942千円
固定資産	555,498千円

資産合計	967,441千円
流動負債	305,097千円
固定負債	225,003千円
負債合計	530,100千円

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、2025年9月2日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社グランドルーフを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、2025年9月2日に合併しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社グランドルーフにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

1. 取引の概要

①譲渡結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社グランドルーフ
事業の内容 卸売業、サービス受託事業

②企業結合日

2025年9月2日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社グランドルーフを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ウェルディッシュ

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社グランドルーフは当社グループにおいてウェルネス事業に含まれる卸売業、サービス受託事業を主要事業としております。グループ内の経営資源を集約し、更なる顧客サービスの拡充と効率的な事業運営を図るために、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新設分割及び当該子会社の株式譲渡)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、2026年2月24日を効力発生日として、当社の食品飲料販売事業に関する権利義務を会社分割によって新設する石垣食品株式会社に承継させること、及び、2026年2月24日において新設会社の株式の一部を石垣裕義に譲渡することを決議し、2026年2月24日付で石垣食品株式会社を設立し、株式譲渡を行いました。

1. 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

一般消費者向けの飲料・食品の販売事業

③企業結合日

2026年2月24日

④企業結合の法的形式

当社を分割会社、石垣食品株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

④その他取引の概要に関する事項

当社グループはウェルネス事業とメディカルコスメ事業を中心にビジネスを展開しております。ウェルネス事業では、創業来のミネラル技術を中心として、健康食品・保存食から飲料まで一気通貫で提供しております。前期には、初心に立ち戻り、創業者が創業時の事業基盤として行っていたTo B向け食品サービス及び海外への販売事業を企業再建のために復活させました。本事業の本格的開始後は大幅な成長を遂げ、2025年9月には株式会社グランドルーフを吸収合併することで更に飛躍的な成長を目指しております。メディカルコスメ事業では、ハイエンドなプライベートブランドの医療化粧品の開発から販売までOEM、卸売を通じて展開しております。2024年11月12日に公表いたしました「中期経営計画」及び2025年5月29日に公表いたしました「中期経営計画進捗」において、一般消費者向けと法人向けと両輪の販売チャンネルを設け、展開させて頂くことをお示しさせて頂いております。特に石垣食品というブランドを活用し、国内外へとブランディング戦略を進めていく過程において創業当初より培ってきました石垣食品株式会社という企業を復活させ、これまで広く知られている社名を用いることでブランドを通じた販売チャンネルの拡大を円滑に進めていくことを検討してまいりました。この度、従来行っていた食品飲料の販売事業を新設分社化される石垣食品株式会社で行うことでTo C向け事業のスムーズな拡大を狙いたいと考えております。また、親会社となる株式会社ウェルディッシュにおいては創業者が創業時に掲げ、これまでの事業の基盤として培ってきたTo B向けの飲料食品サービスに注力することで、それぞれのKPIを整理し、経営管理及び営業管理体制の強化にも繋げてまいります。創業家2代目である石垣裕義が新設分割会社の株式を一定以上保有することによってそのコミットメントを市場参加者様へ掲げ、創業者の意思を継続して社員一同邁進していくことに繋がると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 新設分割に係る割当て及び株式譲渡の内容

新設会社である石垣食品株式会社は、本新設分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当て交付しました。その後、2026年2月24日をもって、新設会社の発行済株式の33%を石垣裕義氏に譲渡しました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	0円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	21,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	21,433
普通株式の期中平均株式数(株)	24,949,707
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	0円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	27
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	(27)
普通株式増加数 (株)	418,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月2日にACA Next株式会社の株式を取得し、当社グループの役員及び従業員がACA Next株式会社の取締役の過半数を占めることとなったため、当社はACA Next株式会社に対する支配を獲得し、同社を連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ACA Next株式会社
事業の内容	学校・病院・介護施設等からの給食受託運営事業 公共施設・病院内清掃、医療施設管理受託事業 人材派遣・人材紹介事業 訪問介護事業及び介護施設運営事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループはウェルネス事業とメディカルコスメ事業を中心にビジネスを展開しております。ウェルネス事業では、創業来のミネラル技術を中心として、健康食品・保存食から飲料まで一気通貫で提供しております。前期に本格的に開始した食品サービス事業は大幅な成長を遂げ、2025年9月には株式会社グランドルーフを吸収合併することで更に飛躍的な成長を目指しております。メディカルコスメ事業では、ハイエンドなプライベートブランドの医療化粧品の開発から販売までOEM、卸売を通じて展開しております。

ACA Nextグループ（以下、「ACA Next」）は、社会福祉施設及び医療施設への広範囲に渡る販売網を確立していることに加え、食品サービス事業の拡大に強力な武器となり得る完調品の大規模工場を持ち、官公庁とも取引の実績があることから事業信用及び内部統制も高いレベルで有しております。一方で当社は一般消費者向けの販路や、施設向けレシピ開発、子会社を通じて35万人以上の個人会員の保有などの強みを有しており、当社とACA Nextは、当社が2024年11月に公表した中期経営計画でお示しさせて頂いたto C及びto Bの事業拡大において、互いに有する優位性の相互補完により事業成長のシナジーが見込めることから、2025年4月30日付「ACA Next グループとの業務提携及びACA Next Partners 株式会社の株式取得に関するお知らせ」においてお知らせのとおりACA Nextとの間で業務提携契約を締結しております。業務提携を通じて、両社が持つ既存プロダクト・サービスを相互に活用していく取り組みがスタートしております。取り組みを通じて、当社はACA Nextが持つ具体的な強み及び当社での相乗的な活用可能なファンクションを把握しております。また、当社は2025年5月29日付「中期経営計画の進捗のお知らせ」にて特にお示しさせて頂いているTo C向け冷凍食品定期配送サービス「Dish」（ディッシュ）のサービスにつきまして2025年内にシステム構築を完了させ、2026年8月期中にサービスを開始することによって中期経営計画達成のための一つの重点項目としております。

ACA Nextが持つ製造・流通ネットワークを取り込むことで、当社が必要とする機能を補完し、中期経営計画の実現を目指してまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

株式取得日 : 2026年3月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 : 13.6%

企業結合日に取得した議決権比率 : 26.7%

取得後の議決権比率 : 40.3%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したこと、及び、当社グループの役員及び従業員がACA Next株式会社の取締役の過半数を占めることになったためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	969,372千円
取得原価		969,372千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。